

市民による森林づくり－計画策定と実践－

人と森との共存関係

社会的共通資本とは、(森林、海、大気などの自然資本)、(道路、交通機関などの社会資本)、(教育、医療、行政などの制度資本)を含めて、私たちが人間らしく生きていくために必要で、誰でもが利用できる財産です。

そのような森林を市民と行政が協力して育て、保護することの大切さが今回の震災は教えてくれました。人と森との共存への努力と可能性を神奈川県丹沢の森で紹介します。丹沢は神奈川 900 万人の水源地であり、防災林であり、レクリエーション林であり、心を癒すかけがえのない社会的共通資本です。

丹沢の森林の歴史

現在の森林の姿は、人間が過去に行った管理や保護や破壊の結果です。丹沢の過去を振り返ります。

- 関東地震による山地崩壊と戦時中の伐採 (1930年代－1940年代)
- 燃料革命と人工林造成 (1950年代)
- 高度経済成長と林業隆盛と都市化 (1960－70年代)
- 林業衰退による森林管理の放棄と生態系攪乱 (1980年代)
- 水源地造成と自然環境の保全 (1990年代)
- 市民協働による再生活動 (2000年代－現在)

丹沢の自然環境の荒廃

1980年代から丹沢の森林はひどく荒れてきました。隣接する大都会の影響を強く受けています。昔の美しい姿と現在の姿とを写真で見てください。

- 人工林の管理放棄と土壌流出
- シカの過密化と下層植生の消滅
- ブナの枯死と景色の荒廃
- 溪流環境の荒廃と水生生物相の変化
- 登山施設(ゴミ、トイレ、登山道)の荒廃
- 外来動植物の侵入と固有の希少動植物の絶滅
- 地域社会の崩壊

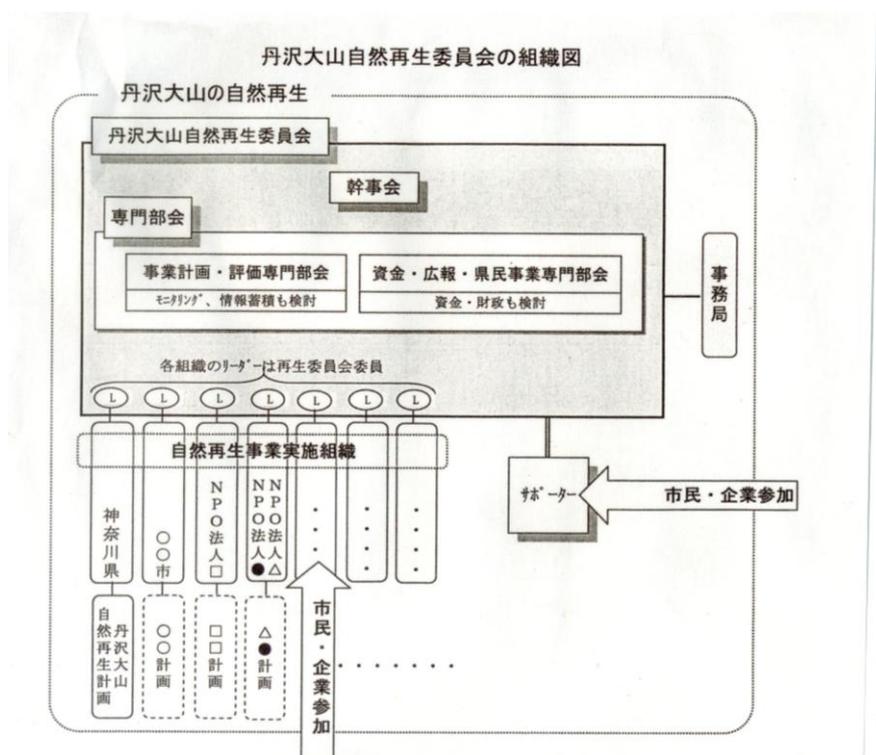
丹沢の自然再生への取り組み

1990年代から再生活動は始まりました。特に、2000年以降は行政と県民の協力が続き、データと知識と経験が蓄積されています。

行政	第1回総合調査の実施（1960年）
行政・県民	第2回県民参加総合調査の実施（1993-1996年）
行政	「水源の森林づくり制度」の発足（1997年）
行政	丹沢保全計画の作成（1999）
行政	自然環境保全センターの設立（2000年）
県民	ボランティア・ネットワークの設立（2000年）
県民・行政	第3回県民協同総合調査の実施（2004-2006年）
県民・行政	データベース E-TANZAWA の開発（2006年）
県民・行政	自然再生委員会の設立（2006年）
行政・市民	水源環境税と県民会議（2007）

自然再生委員会の設立ー県民協働のモデルー

行政（国、県、市町村、研究所）と県民（研究者、NPO、マスコミ、企業、団体）による再生活動の中核組織で、再生計画、実行、評価、参加啓発、広報が組織だで行われています。参加団体の代表者43名で構成されています。



再生委員会のメンバー

学識・経験者	東京農工大学名誉教授、日本獣医生命科学大学准教授、生命の星・地球博物館専門学芸員 東京大学大学院教授、日本大学教授、東京情報大学教授、(株)環境事務所代表取締役、(株)野生動物保護管理事務所代表取締役、(有)川又林業代表取締役
NPO 法人	NPO 法人神奈川県自然保護協会、NPO 法人丹沢自然保護協会 日本野鳥の会神奈川支部、神奈川県山岳連盟、NPO 法人みろく山の会、神奈川県勤労者山岳連盟、NPO 法人北丹沢山岳センター、丹沢山小屋組合、丹沢大山ボランティアネットワーク世話人会、丹沢資料保存会
マスコミ	神奈川新聞社、(株)テレビ神奈川、(株)アール・エフ・ラジオオ、横浜エフエム放送(株)
企業 団体	トヨタウエインズグループ、サントリー(株) 東京電力(株) (財)神奈川県公園協会、かながわトラストみどり財団、(財)宮が瀬ダム周辺振興財団、神奈川県農業協同組合、神奈川県森林組合連合会、(社)神奈川猟友会
行政機関	相模原市、秦野市、厚木市、伊勢原市、松田町、山北町、愛川町、清川村、関東森林管理局東京神奈川森林管理署、神奈川県
オブザーバー 事務局	国土交通省関東地方環境事務所、神奈川県環境科学センター 神奈川県緑政課、神奈川県自然環境保全センター、委員会事務局

自然再生の事業と県民活動

神奈川県や国が現在行っている事業

人工林間伐と下層植生の回復	シカ柵の設置と管理捕獲
ブナの枯損調査と害虫(ブナハバチ)	土壌保全・土砂留め工
対象流域法による水量、水質調査	溪流保護
登山道・トイレ・標識の整備・巡視	大気観測、みどりの回廊

再生委員会の会員団体の活動(2008年の例)

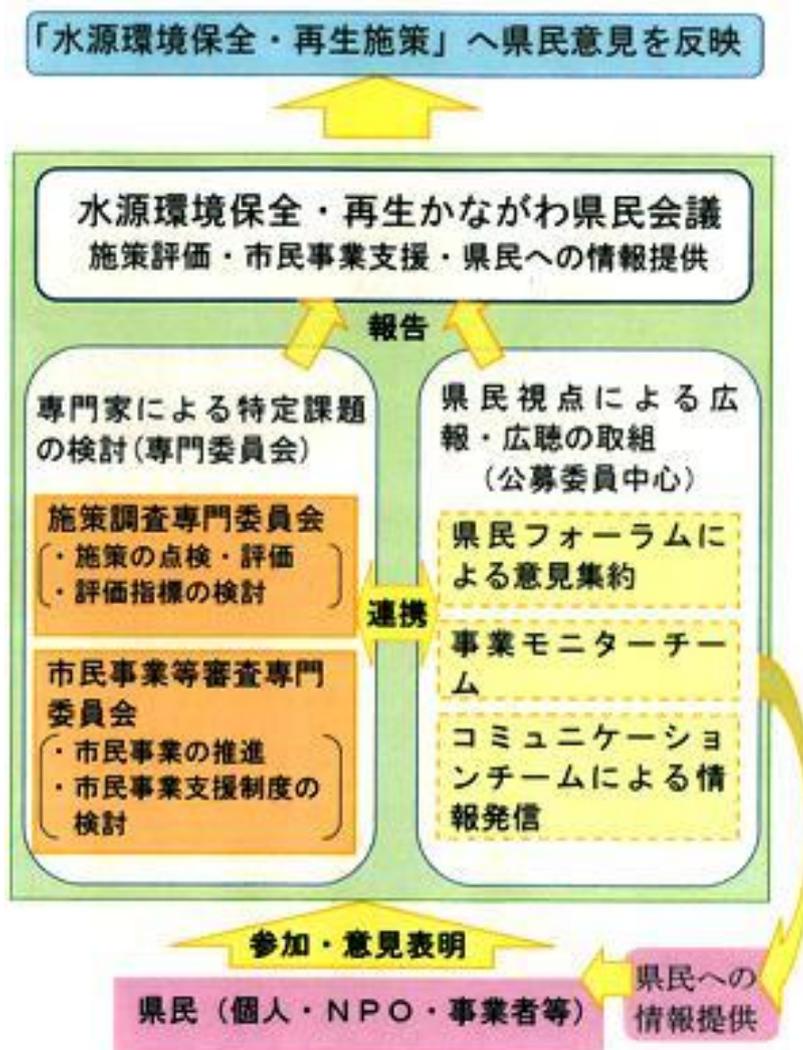
丹沢フォーラム、緑の再生・コリドー計画、丹沢自然観察会、秦野・里山ポイントゲットハイク、丹沢クリーンハイク、北丹沢神の川流域山開き、清掃・登山道整備、登山道利用実態調査、丹沢大山の水質調査、県民参加の森林づくり、公開勉強会、かながわの地形地質観察会、植樹・草刈り、北丹沢神の川・広河原の植林活動と美化活動、夏休み親子自然探検隊、神奈川県自然公園だより発行、

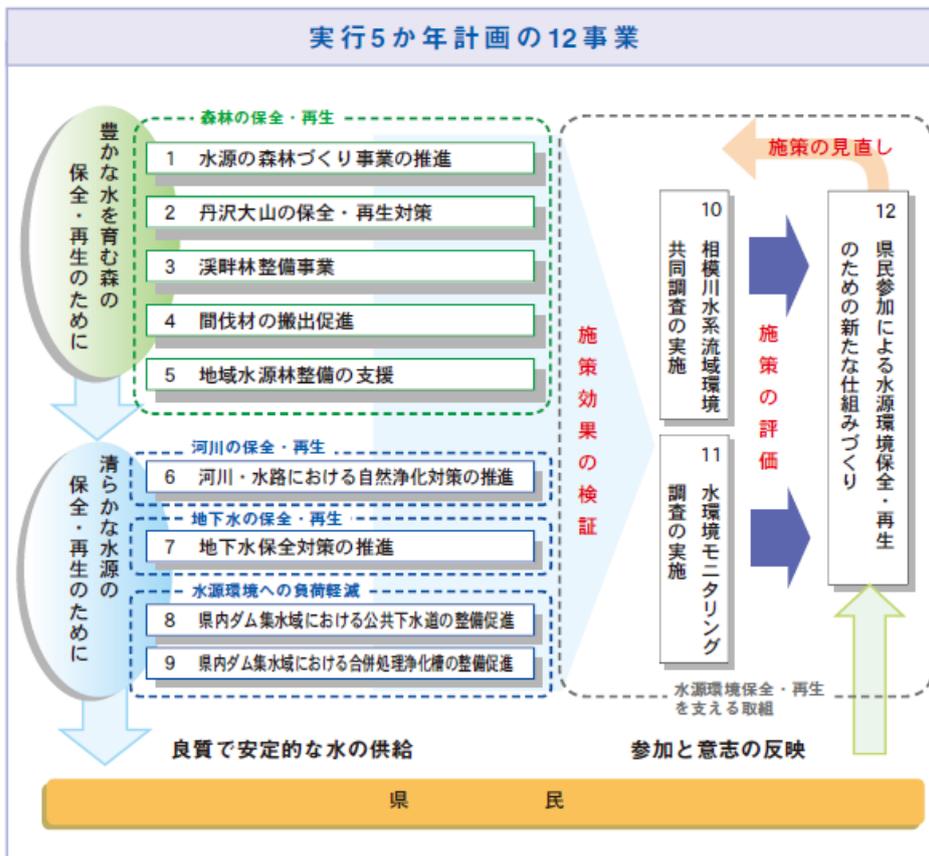
自然教室「丹沢の保全現場を訪ねて」、企画展「登山者に聞きました」、自然教室「地図を読みこなそう」、湖畔林の再生、協働の森づくり、フィールド体験エコツアー、県民参加の森林づくり、人工林整備体験活動、炭焼き体験、森の学校、神奈川県民登山、親子で沢登り教室、清掃登山、自然保護指導員研修会、少年・少女登山教室、自然教室「丹沢の保全現場を訪ねて」、湖畔林の再生、協働の森づくり。

水源環境税と県民会議

県民参加型税制として2007年から年38億円、市民参加組織として「県民会議」の発足。公募委員10名、専門家10名、関係団体10名で構成。

県民会議の仕組み(概要)





再生委員会と県民会議での「市民による森づくり」の経験から

自然再生計画の原則

- 順応的な計画
- 科学的根拠とデータベースの整備
- 流域一貫と統合的計画
- モニタリングと評価

市民参加の可能性

- 計画と評価 — 科学的な専門性による協働 —
- 参加と啓蒙 — 会員による多様な活動と合意 —
- 市民組織の自立 — 「新たな公共」としての社会的な認知 —
- 協働意識の持続 — 「新たな公共」としての意識転換 —
- 地域との連携 — 「新たな公共」として社会性 —
- 企画力と発信力 — 「新たな公共」としての発展性 —